

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	きずな		代表者氏名	馬場 敦子	
事業所所在地	備前市西片上 7 1				
連絡先	電話番号	0869-92-4433		FAX番号	0869-92-4434
職員数	9	定員	20	利用者数	26 (うち身体 4 知的 12 精神 9 その他 1)
事業所の設置主体	社会福祉法人 民間企業 NPO法人 その他			設立年月日	平成23年(2011)8月
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準条例第180条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由)	(具体的改善策)
1. コロナ禍の影響による販売機会損失 2. 不安定な社会情勢による原材料、資材の高騰 3. 高付加価値商品の開発、定番化が出来ていない 4. 販売チャネルが思うように増やせなかった 5. 高コスト体質	1. 値上げ実施による収益改善（喫茶、焼菓子2022/12実施済）、手芸品（2023/4実施済） 2. 施設外作業の探索 3. 不採算商品販売中止、不採算事業からの撤退 4. 県民局、備前市啓発資材他の受注拡大

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
・焼菓子製造、販売 ・喫茶店の運営 ・手芸品の生産、販売、内職作業 ・イベント出店	・付加価値（可食プリント）を付けた焼菓子製造、販売 ・店舗運営（ニコニコ堂、喫茶店） ・手芸品の生産、販売、内職作業、施設外作業 ・イベント出店（10回/年）目標売上1,000千円/年 ・SNSを活用した情報発信

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
21,929,000 円	22,129,000 円
(主な費目)	(積算根拠)
・焼菓子製造 9,079,000 ・喫茶店運営 7,653,000 ・手芸品製造、販売 5,197,000	・焼菓子製造 9,012,000 ・喫茶店運営 7,597,000 ・手芸品製造、販売 5,159,000 ・内職、施設外 360,000

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
16,530,000 円	16,551,000 円
(主な費目)	(積算根拠)
・材料原価 6,918,000 ・仕入れ品 4,227,000 ・販管費 5,385,000	・材料原価 6,952,000 ・仕入れ品 3,608,000 ・販管費 5,991,000

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
5,399,000 円	5,578,000 円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
22,785,000 円	23,351,000 円
(積算根拠)	(積算根拠)
・2022年度支払い実績	・4月～9月まで前年並み、10月以降3%の賃上げを想定

事業所代表者署名欄 馬場 敦子

※「現在」はいずれも、指定基準条例第180条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のもを記載すること。
 ※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
販路拡大	・販売チャネルの少なさ ・認知度の低さ	年間	・イベント出店（10回/年）による認知度向上 ・ホームページ、SNSを活用した認知度向上
新商品開発	・第二の柱、未育成	年間	・手芸品は付加価値を付けた新商品を販売開始、焼き菓子の新商品を試作～販売へ
価格改定	・付加価値の付け方・先行き不透明	年間	・焼き菓子、喫茶店の価格改定は完了、状況を見て更に値上げを検討 ・手芸品の価格を令和5年4月から20%～30%の値上げ実施

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

	令和5年～6年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	1,752,000	1,719,000	1,550,000	1,464,000	1,421,000	1,636,000	2,180,000	2,089,000	2,356,000	1,713,000	1,717,000	2,532,000	22,129,000
益	就労支援事業活動収益計②（=①）	1,752,000	1,719,000	1,550,000	1,464,000	1,421,000	1,636,000	2,180,000	2,089,000	2,356,000	1,713,000	1,717,000	2,532,000	22,129,000
	就労支援事業販売原価③（=④+⑤+⑥-⑦）	1,199,000	862,000	820,000	758,000	777,000	775,000	823,000	1,072,000	886,000	886,000	886,000	886,000	10,630,000
費用	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	686,000	565,000	494,000	465,000	502,000	608,000	554,000	708,000	573,000	573,000	573,000	573,000	6,874,000
	当期就労支援事業仕入高⑥	513,000	297,000	326,000	293,000	275,000	167,000	269,000	364,000	313,000	313,000	313,000	313,000	3,756,000
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	511,000	530,000	516,000	468,500	500,000	487,500	479,000	483,000	486,500	486,500	486,500	486,500	5,921,000
	就労支援事業活動費用計⑨（=③+⑧）	1,710,000	1,392,000	1,336,000	1,226,500	1,277,000	1,262,500	1,302,000	1,555,000	1,372,500	1,372,500	1,372,500	1,372,500	16,551,000
	就労支援事業活動増減差額⑩（=②-⑨）	42,000	327,000	214,000	237,500	144,000	373,500	878,000	534,000	983,500	340,500	344,500	1,159,500	5,578,000
	支払い賃金総額⑪	1,883,000	1,968,000	1,883,000	1,968,000	1,988,000	1,883,000	2,015,000	1,939,000	2,027,000	2,027,000	1,763,000	2,027,000	23,351,000

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

（前年度実績）

	令和4年～5年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	1,705,000	1,673,000	1,505,000	1,420,000	1,377,000	1,590,000	2,108,000	2,018,000	2,280,000	1,731,000	1,840,000	2,682,000	21,929,000
益	就労支援事業活動収益計②（=①）	1,705,000	1,673,000	1,505,000	1,420,000	1,377,000	1,590,000	2,108,000	2,018,000	2,280,000	1,731,000	1,840,000	2,682,000	21,929,000
	就労支援事業販売原価③（=④+⑤+⑥-⑦）	1,176,000	845,000	804,000	743,000	762,000	760,000	807,000	1,051,000	1,109,000	1,259,000	1,014,000	810,000	11,140,000
費用	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	673,000	554,000	484,000	456,000	492,000	596,000	543,000	694,000	620,000	634,000	649,000	526,000	6,921,000
	当期就労支援事業仕入高⑥	503,000	291,000	320,000	287,000	270,000	164,000	264,000	357,000	489,000	625,000	365,000	284,000	4,219,000
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	452,500	452,500	447,500	400,000	471,000	457,500	495,000	437,500	438,000	453,500	439,000	446,000	5,390,000
	就労支援事業活動費用計⑨（=③+⑧）	1,628,500	1,297,500	1,251,500	1,143,000	1,233,000	1,217,500	1,302,000	1,488,500	1,547,000	1,712,500	1,453,000	1,256,000	16,530,000
	就労支援事業活動増減差額⑩（=②-⑨）	76,500	375,500	253,500	277,000	144,000	372,500	806,000	529,500	733,000	18,500	387,000	1,426,000	5,399,000
	支払い賃金総額⑪	1,606,000	1,894,000	1,862,000	1,942,000	1,942,000	1,937,000	2,015,000	1,983,000	1,924,000	1,873,000	1,781,000	2,026,000	22,785,000

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。

経営改善計画書の積算根拠内訳書（利用者に係る人件費等を除く。）

【計画期間】令和5年4月1日～令和6年3月31日

※「確定値」＝契約済み単価、「見込値」＝契約単価見直し可能、実績に基づき見込み、「期待値」＝希望的数値を可能限り表示。計画期間を通じて達成するべき目標収入額及び見込まれる経費

事業区別	事業収入・必要経費項目	現在の収入額及び経費	計画期間を通じて達成するべき目標収入額及び見込まれる経費	単価、個数、時間等の設定根拠
焼菓子	収入	売上756,000円/月 年間9,079,000円	売上751,000円/月 年間9,012,000円	【見】フードプリンターを使った商品を学校、サークル、イベント、市、セルプセンター、学校へ提案 【確】卸単価値上げ平均10%を行う
	必要経費	材料原価	239,000円/月 年間2,866,000円/年	前年並みを維持、継続
		仕入れ商品	146,000円/月 年間1,751,000円/年	ネット通販を活用し仕入れコスト削減
		販管費	186,000円/月 年間2,231,000円/年	水道光熱費の上昇を見込む
軽食 喫茶	収入	売上638,000円/月 年間7,653,000円	売上633,000円/月 年間7,597,000円	【期】コロナ禍以前の来店客数（8000人/年）を目指す （メニュー見直しによる集客アップ） 【期】持ち帰り、配達弁当を増やす（対前年+10% 5900食）
	必要経費	材料原価	201,000円/月 年間2,412,000円/年	前年並みを維持、継続
		仕入れ商品	123,000円/月 年間1,474,000円/年	ネット通販を活用し仕入れコスト削減
		販管費	156,000円/月 年間1,877,000円/年	水道光熱費の上昇を見込む
店舗	収入	売上433,000円/月 年間5,197,000円	売上430,000円/月 年間5,159,000円	【確】手芸品販売単価→4/1から平均20%値上げ（実行済み） 【確】焼菓子販売単価の改定 【見】イベント出店 10回/年 【見】SNS情報発信 毎月1回以上
	必要経費	材料原価	137,000円/月 年間1,640,000円/年	前年並みを維持、継続
		仕入れ商品	84,000円/月 年間1,002,000円/年	ネット通販を活用し仕入れコスト削減
		販管費	106,000円/月 年間1,277,000円/年	水道光熱費の上昇を見込む
内職 施設外	収入	売上30,000円/月 年間360,000円	売上30,000円/月 年間360,000円	【見】内職・施設外作業で平均30,000円/月の収入確保
	必要経費			